

令和7年8月15日

調査研修報告書（議員用）

報告者：岡野茂

実施場所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3 リファレンス西新宿大京ビル	実施日：令和7年8月4日～5日
--	-----------------

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

少子高齢化がすすむ本市にとって、現状の交通体系では「行きたい時に、行きたい場所に行ける交通体系」となっていない現状がある。また、交通空白地域やバスでの買い物、通院が体力的に厳しい高齢者等の交通手段が課題となっている。地域公共交通の維持とニーズにあった今後の交通体系の再構築の在り方について学ぶ

■参考とすべき事項

○デマンド型交通（デマンド型乗合バス・デマンドタクシー）

- ・交通空白地域の方々・高齢者や移動が困難な方々の交通対策として、利用者が必要な時に予約できる地域密着型の「デマンド型乗合バス」「デマンドタクシー」の導入が人口密度が低い地域を中心に全国に広がっている
- ・従来のバス路線よりも車両数と運行コストが抑えられ、生活交通を維持しつつ高齢者や免許返納者の移動ニーズに対応できる

○コミュニティバス・地域巡回バス

- ・地域の拠点施設を巡回するコミュニティバスは、利用ニーズに柔軟に対応でき路線をフレキシブルに設定できる
- ・運行日数や時間帯を限定することで経費節減と効率的運用が図れる

○ICT技術の活用による利便性・効率性の向上

- ・交通事業者等を対象に予約・運行管理システムなどICT技術の導入を促進し、交通サービス全体の効率化と利用者の利便性が高められるよう支援の強化を図る
- ・スマートフォンアプリやウェブ予約、リアルタイム運行情報の提供により、住民が安心して交通を利用できる環境を整える
- ・高齢者やICTに不慣れな住民にも対応できるよう、電話予約や窓口支援体制も併設する

○行政・住民・交通事業者の連携による持続可能な交通モデルの構築

- ・市役所、交通事業者、地域住民が協力し、地域の実情に合った交通のあり方を共に考え、支え合う体制づくりが不可欠

○利用実態調査と継続的な見直し

- ・利用者の声や実際の利用データをもとにサービス内容・運行ルート・ダイヤの最適化を常に図る
- ・定期的なアンケートやワークショップなどを通じて地域ニーズを的確に把握し、柔軟に対応する体制の構築

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

人口減少と少子高齢化が進む本市では、従来型の定時定路線バスの維持が困難となり、住民の移動手段確保が社会的課題となりつつある。

住民一人ひとりの生活の質を維持・向上させるための地域公共交通体系の再構築が求められている。日常生活に欠かせない移動手段を柔軟に確保することは、地域の活力を支える重要な基盤でもある。そのため、柔軟性・効率性・住民参加を重視し、複数の交通手段（定時路線バス・コミュニティバス・デマンド型バス・デマンドタクシー等）や支援（ＩＣＴ技術導入等）を組み合わせた地域の実情に合わせた交通体系を再構築し、住民が「必要なときに、行きたい場所へ」安心して移動できる公共交通を実現することが、暮らしと地域社会の未来を築くことと考える。